

有明海・八代海等の環境等変化（汚濁負荷） （3章関係）

有機物や栄養塩の海域への流入は、赤潮や貧酸素水塊発生等の要因となる可能性があることから、有明海・八代海へのCOD、T-N及びT-Pの汚濁負荷量について1965～2013年度までの経年変化を推定した。

（1）排出負荷量

排出負荷量とは、家庭（生活系）、事業場（産業系）、家畜（畜産系）、山林、田畑等（自然系）といった各発生源から排出される負荷量である。

有明海のCOD、T-N及びT-P、八代海のCOD及びT-Pの排出負荷量は、1975～1985年度頃が高く、徐々に減少している。

発生源別にみると、両海域とも、CODは1975～1985年度頃では生活系及び産業系の割合が高いが、近年になるにつれ、それらは減少している。T-Nは1975～1985年度頃では産業系及び自然系の割合が高かったが、近年になるにつれ産業系の割合は減少しており、畜産系及び自然系の割合が高くなっている。T-Pは、1975～1985年度頃では生活系及び産業系の割合が高いが、近年になるにつれ、産業系の割合は減少している。

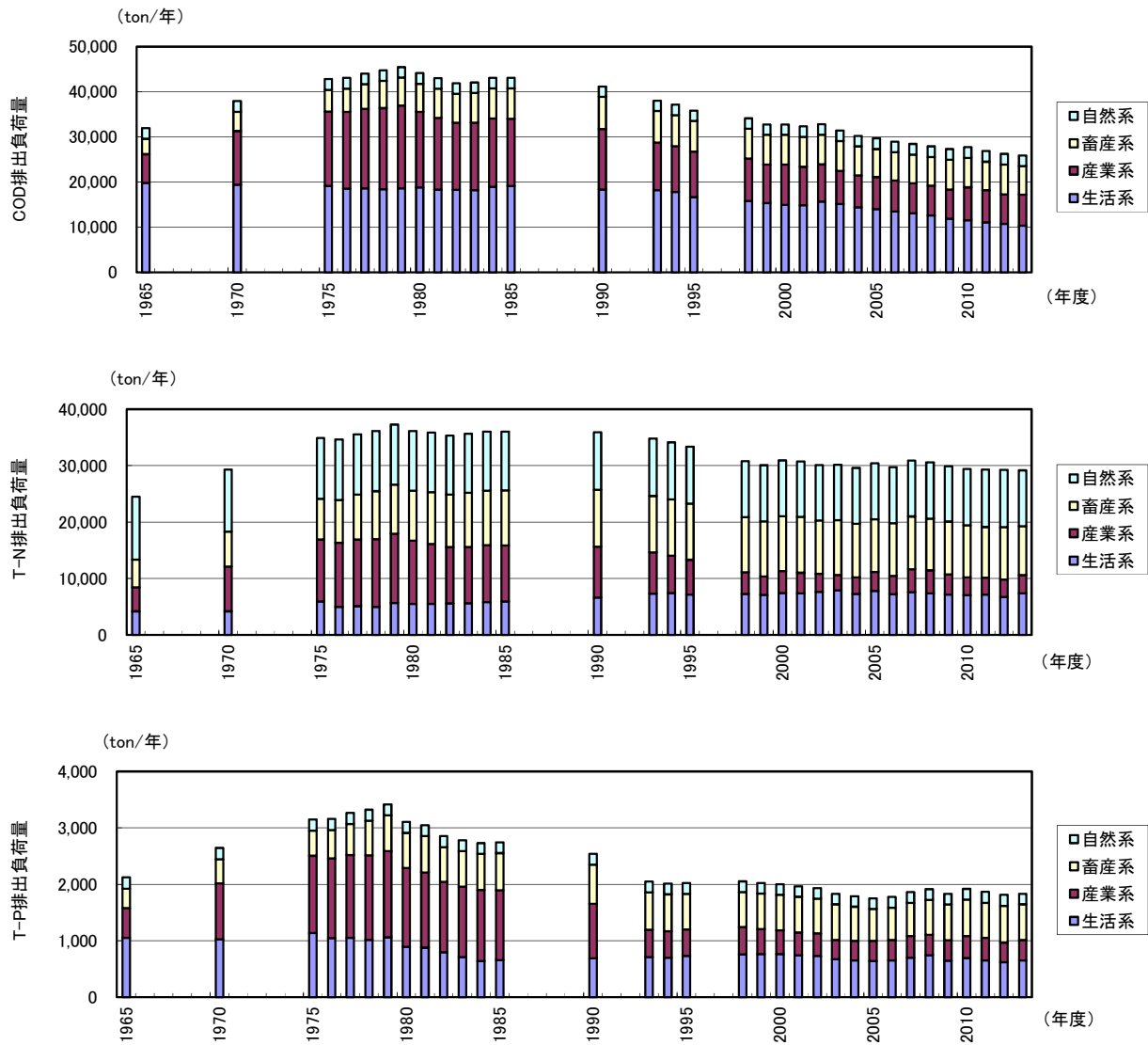


図1 有明海の排出負荷量の変遷

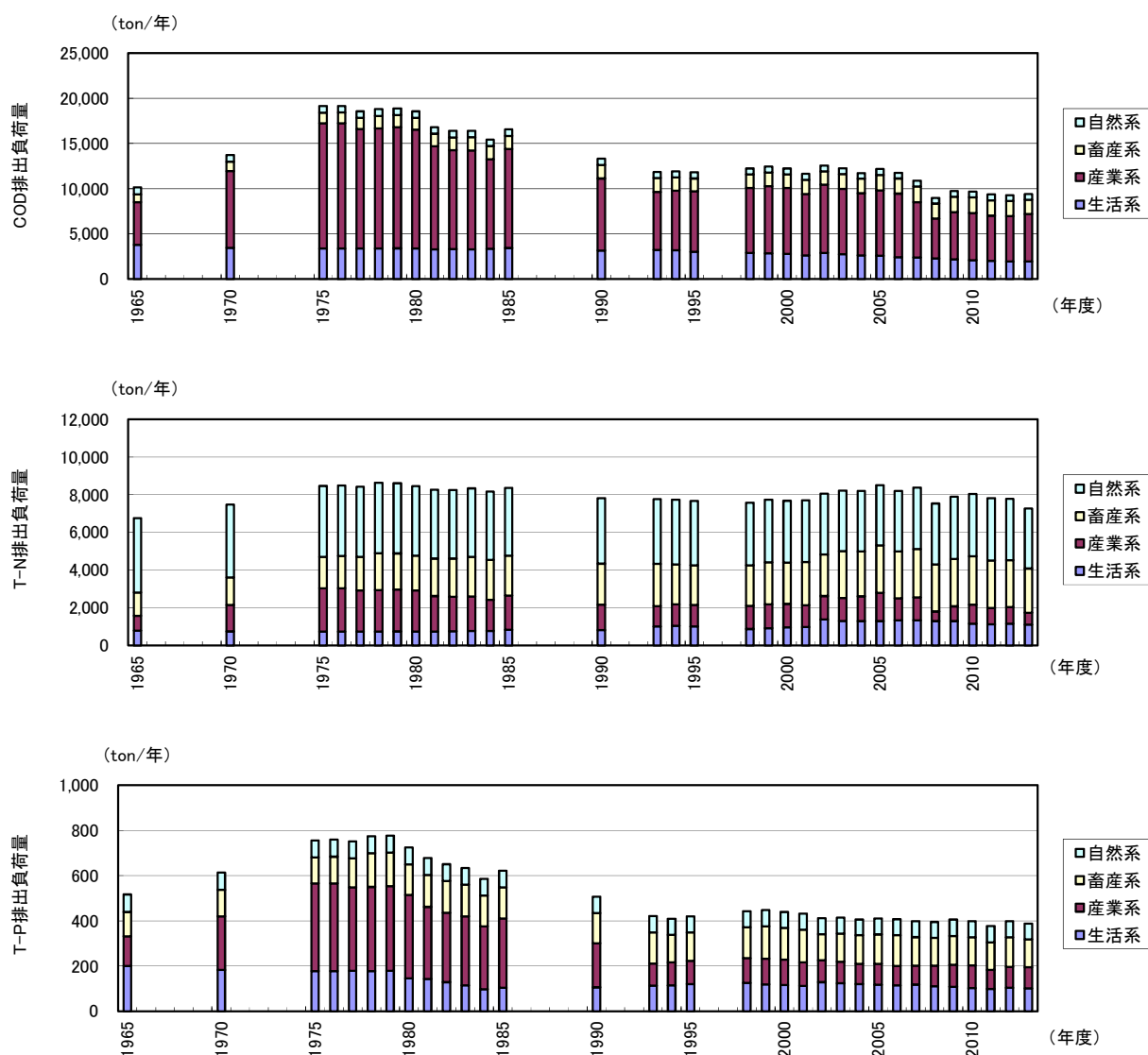


図2 八代海の排出負荷量の変遷

(2) 陸域からの流入負荷量

陸域からの流入負荷量について、河川等を通じて有明海及び八代海に流入する負荷量を試算した。

有明海におけるCOD、T-N及びT-P、八代海におけるCOD及びT-Pの流入負荷量は、相対的に1975～1985年度頃に高い年度が多く、1998年度以降は低い傾向にある。流域別にみると、有明海では筑後川流域からの流入負荷量が最も大きく、それぞれ全体の20～45%程度、八代海では球磨川流域からの流入負荷量は全体の14～70%程度を占めている。



図3 有明海の流域図

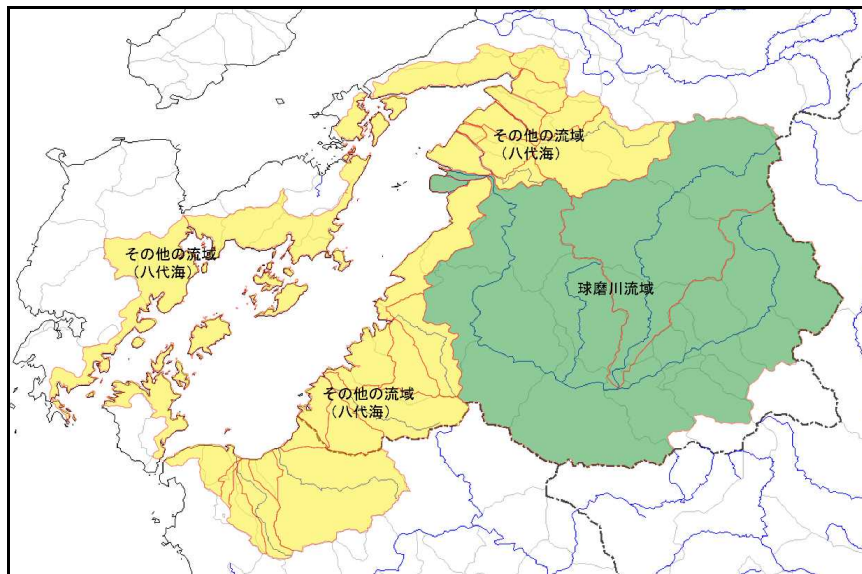
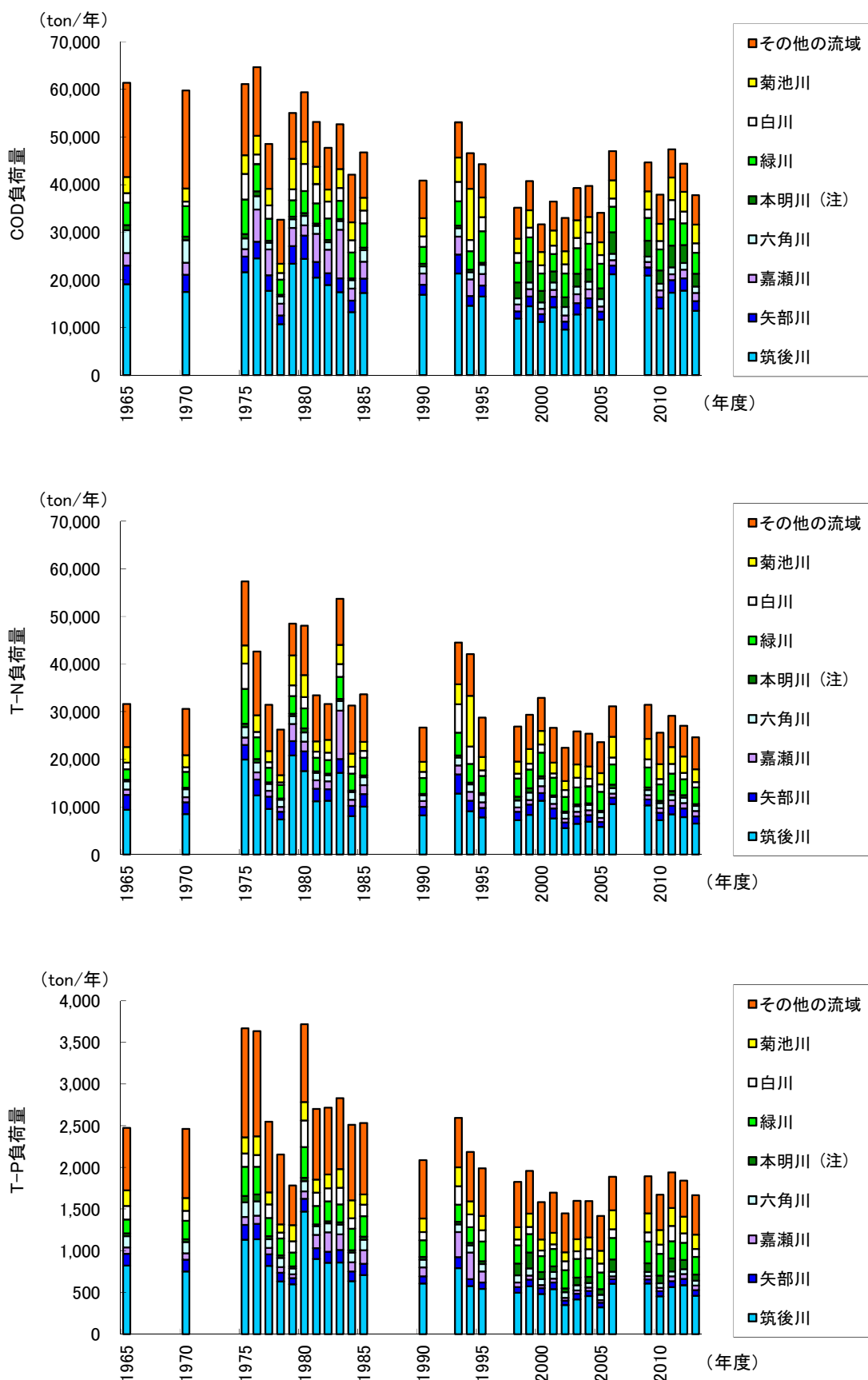


図4 八代海の流域図



注) 1995年までは、本明川流域（図3）からの負荷量を「本明川」に、本明川流域以外から諫早湾（有明海）に流入する負荷量は「その他の流域」に計上している。1998年以降は、本明川流域及びその他の流域のうち諫早湾干拓事業の調整池に流入する負荷量は、潮受堤防排水門からの負荷量（調整池の水質と排水量より算出）としており、図5では「本明川」としている。

図5 有明海の流入負荷量の変遷

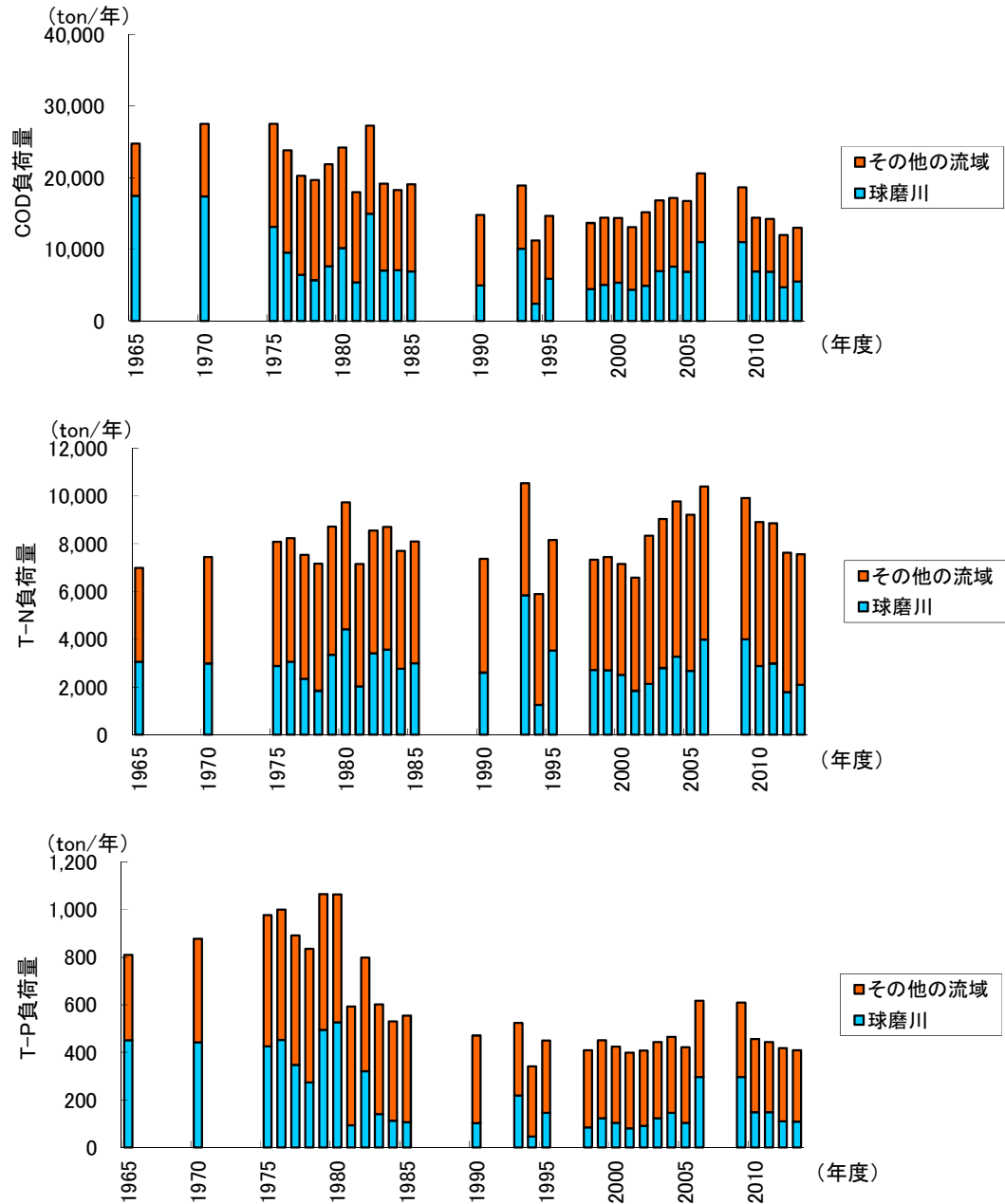


図6 八代海の流入負荷量の変遷

（3）海域への直接負荷量を含めた汚濁負荷量

陸域からの流入負荷量に加え、直接負荷量（降雨、ノリ養殖（酸処理剤及び施肥）、魚類養殖、底質からの溶出）を含めた海域への汚濁負荷量を試算した。

【有明海】

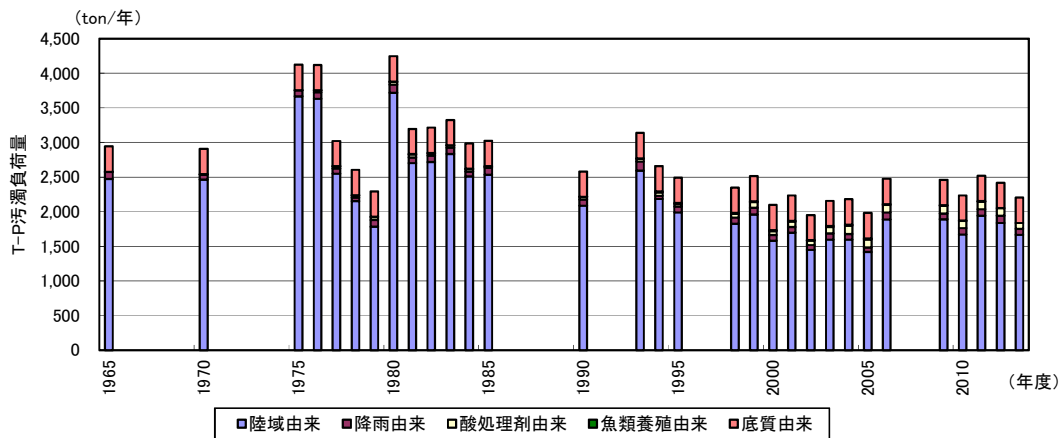
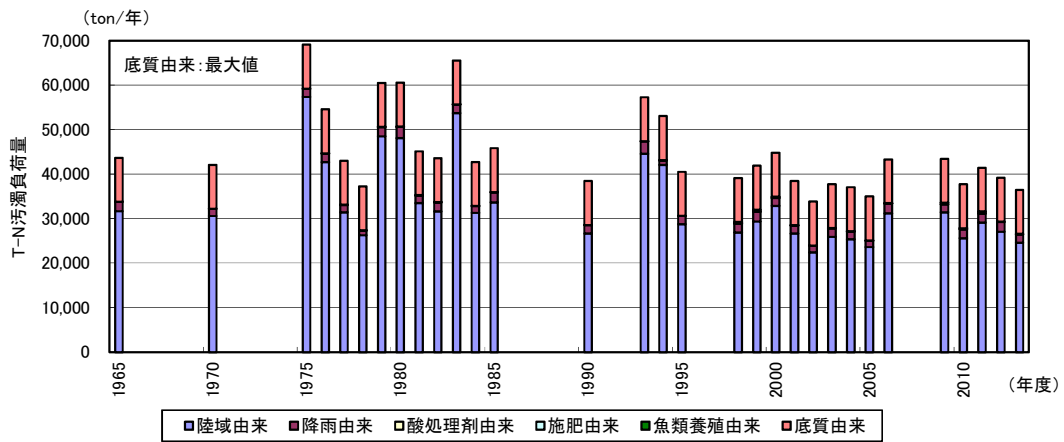
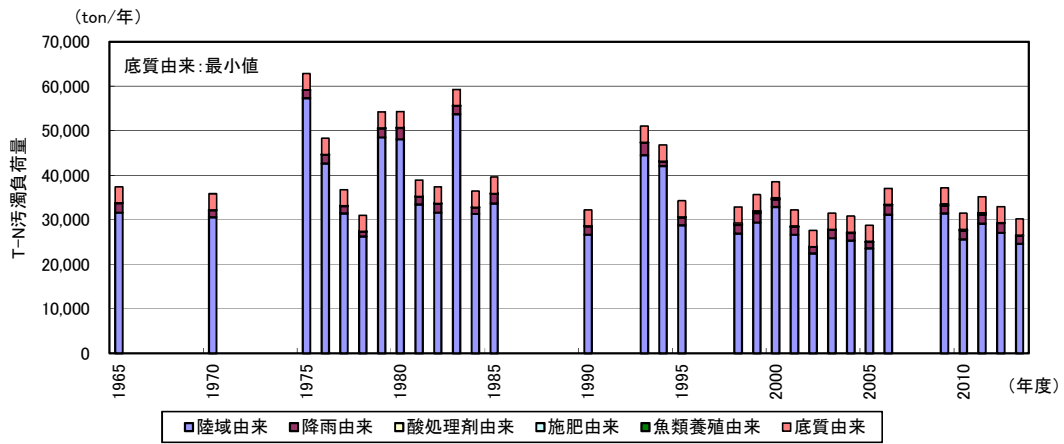
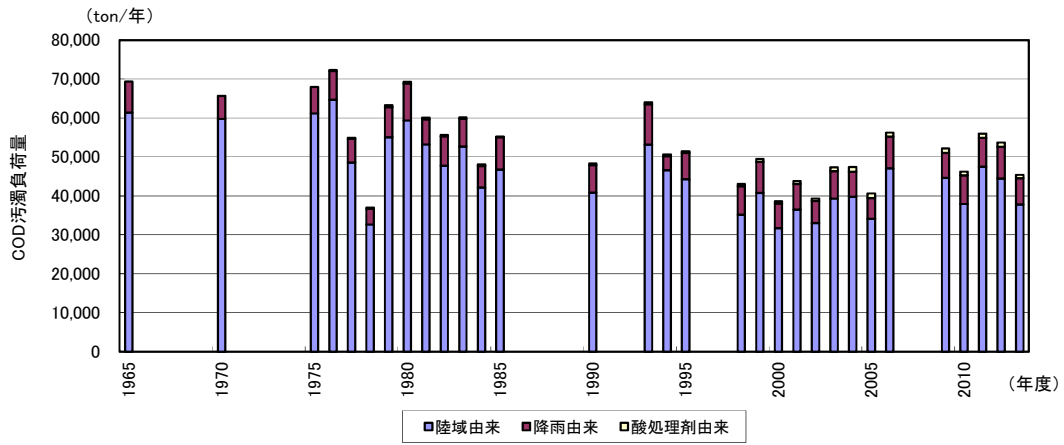
有明海への直接負荷量を含めた汚濁負荷量については、陸域からの流入負荷量とほぼ同じ傾向にあり、1975～1980年度頃に高く、その後は減少傾向にある。

- ・陸域からの流入負荷量が COD、T-N で全体の 80～90%以上を占め、T-P では全体の 70～90%程度を占める。
- ・底質からの溶出量は、T-N では全体の 6～30%（最小値～最大値）、T-P では全体の 19%未満である。
- ・降雨の負荷量は、COD では全体の 2 割弱、T-N では全体の 1 割未満、T-P で 5%未満を占める。
- ・ノリ養殖（近年）の負荷量は、T-P では全体の 5.9%以下、T-N では 1.2%以下、魚類養殖の負荷（T-N、T-P）も全体の 1%未満である。

【八代海】

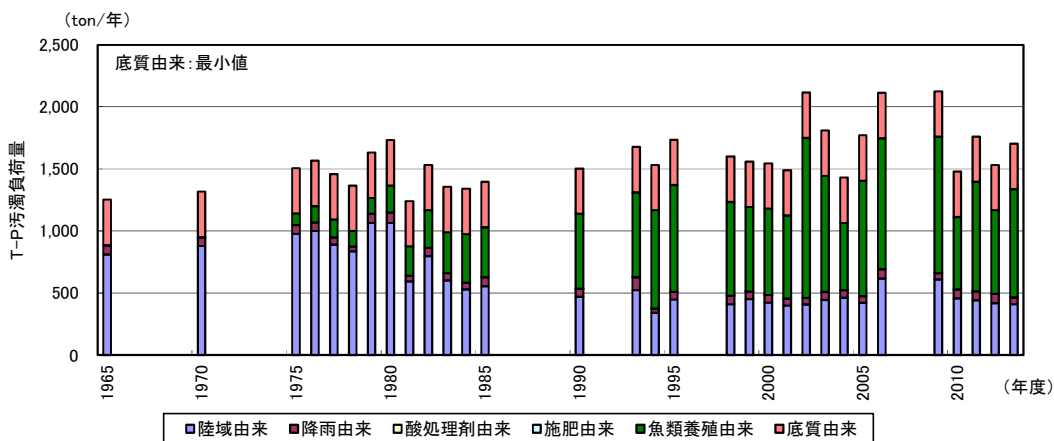
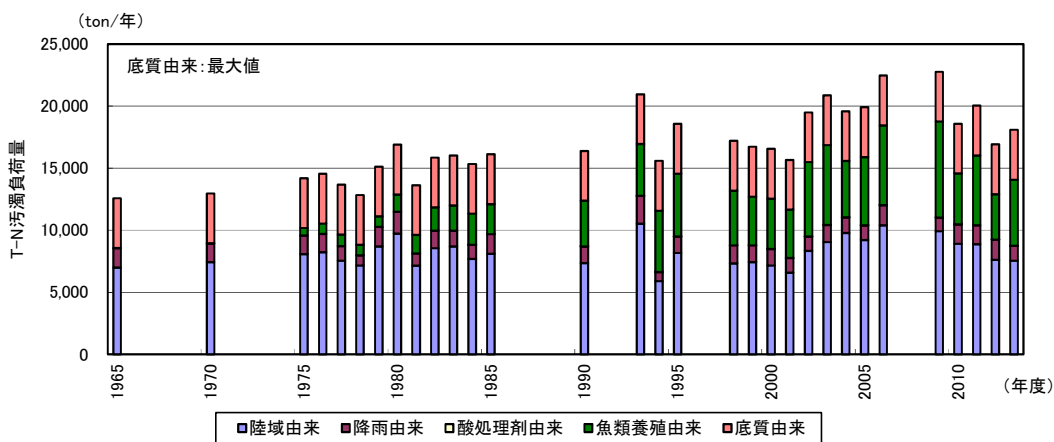
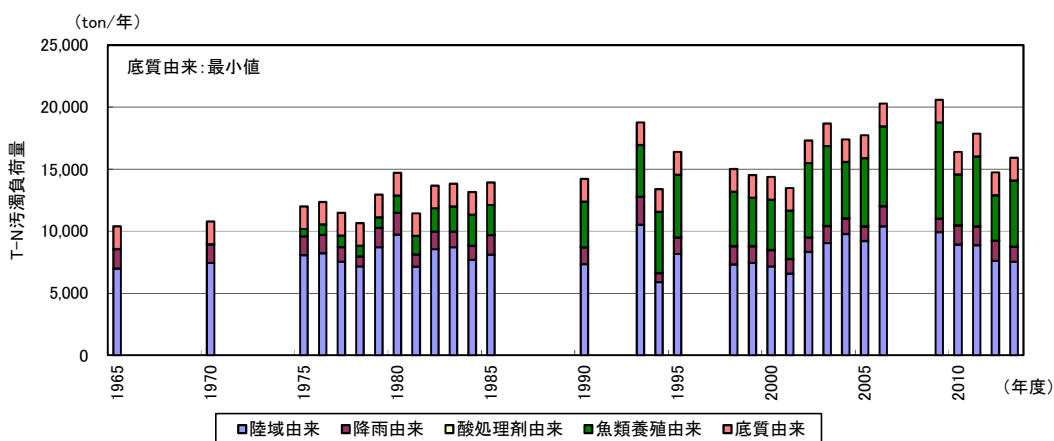
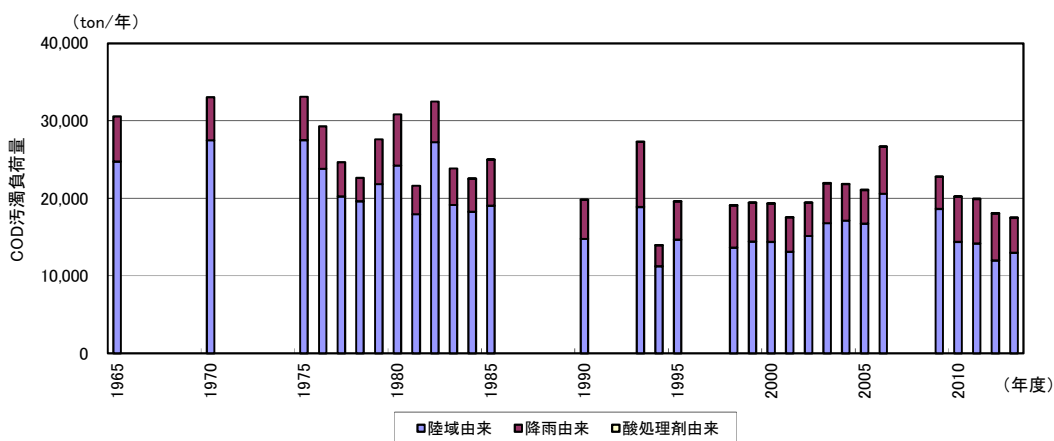
八代海への直接負荷量を含めた汚濁負荷量については、COD は陸域からの流入負荷量とほぼ同じ傾向にあり、1975～1980年度頃に高く、その後は減少傾向にある。T-N 及び T-P は、2006、2009年度頃が最大であり、近年はやや少ない傾向にある。

- ・陸域からの流入負荷量について、COD は全体の 65～90%程度、T-N は全体の 35～70%程度、T-P は全体の 14～67%程度を占める。
- ・底質からの溶出量は、T-N では全体の 9～32%程度（最小値～最大値）、T-P では全体の 17～55%程度（最小値～最大値）である。
- ・降雨の負荷量は、COD では全体の 13～34%程度、T-N では全体の 5～15%程度、T-P で 2～6%程度である。
- ・魚類養殖（近年）の負荷量は T-N では全体の 4 割弱、T-P では全体の 6 割程度を占める。



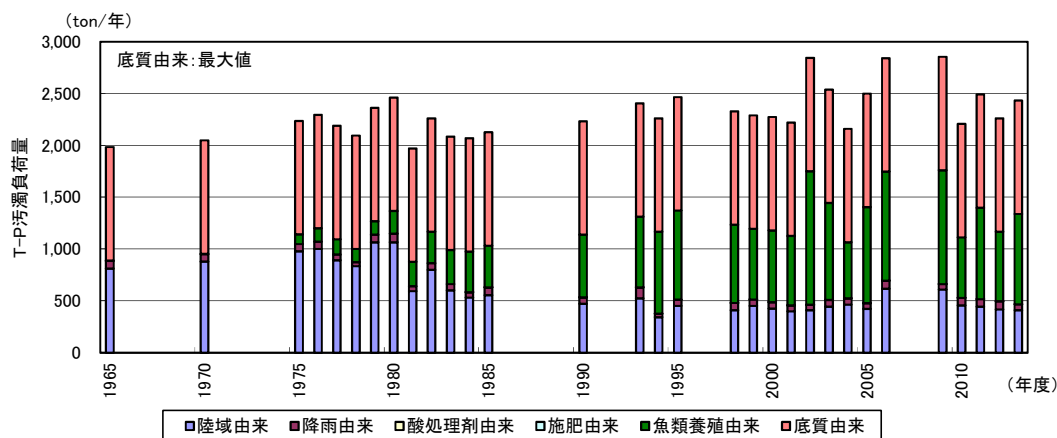
注) T-Nは底質からのNの溶出調査結果の最小値と最大値

図7 有明海への直接負荷を含めた汚濁負荷量



※：T-Nは底質からのNの溶出調査結果の最小値と最大値、T-Pは底質からのPの溶出調査結果の最小値

図 8(1) 八代海への直接負荷を含めた汚濁負荷量 (COD、T-N、T-P：底質由来最小値)



※：T-Pは底質からのPの溶出調査結果の最大値

図8(2) 八代海への直接負荷を含めた汚濁負荷量（T-P：底質由来最大値）

(4) まとめ

有機物や栄養塩の海域への流入は、赤潮や貧酸素水塊発生等の要因となる可能性があることから、有明海・八代海へのCOD、T-N及びT-Pの汚濁負荷量について1965～2013年度までの経年変化を推定した。

排出負荷量とは、家庭（生活系）、事業場（産業系）、家畜（畜産系）、山林、田畑等（自然系）といった各発生源から排出される負荷量であり、八代海のT-Nを除き、有明海・八代海ともに1975～1985年度頃が高く、徐々に減少している。八代海のT-Nについては、長期的な変動傾向はみられない。

流入負荷量とは、河川等を通じて海域に流入する負荷量であり、両海域とも、1975～1985年度頃に高い年度が多く、1998年度以降は低い傾向にある。

陸域からの流入負荷量に加え、直接負荷量（降雨、ノリ養殖（酸処理剤及び施肥）、魚類養殖、底質からの溶出）を含めた海域への汚濁負荷量を試算した。

有明海への直接負荷量を含めた汚濁負荷量については、陸域からの流入負荷量とほぼ同じ傾向にあり、1975～1980年度頃に高く、その後は減少傾向にある。

- ・陸域からの流入負荷量がCOD、T-Nで全体の80～90%以上を占め、T-Pでは全体の70～90%程度を占める。
- ・底質からの溶出量は、T-Nでは全体の6～30%（最小値～最大値）、T-Pでは全体の19%未満である。
- ・降雨の負荷量は、CODでは全体の2割弱、T-Nでは全体の1割未満、T-Pでは5%未満を占める。
- ・ノリ養殖（近年）の負荷量は、T-Pでは全体の5.9%以下、T-Nでは1.2%以下、魚類養殖の負荷（T-N、T-P）も全体の1%未満である。

八代海への直接負荷量を含めた汚濁負荷量については、CODは陸域からの流入負荷量とほぼ同じ傾向にあり、1975～1980年度頃に高く、その後は減少傾向にある。T-N及びT-Pは、2006、2009年度頃が最大であり、近年はやや少ない傾向にある。

- ・陸域からの流入負荷量について、CODは全体の65～90%程度、T-Nは全体の35～70%程度、T-Pは全体の14～67%程度を占める。
- ・底質からの溶出量は、T-Nでは全体の9～32%程度（最小値～最大値）、T-Pでは全体の17～55%程度（最小値～最大値）である。
- ・降雨の負荷量は、CODでは全体の13～34%程度、T-Nでは全体の5～15%程度、T-Pで2～6%程度である。
- ・魚類養殖（近年）の負荷量はT-Nでは全体の4割弱、T-Pでは全体の6割程度を占める。

別添資料1：汚濁負荷算定方法

1. 汚濁負荷量の算定項目

海域への汚濁負荷量の算定項目は、COD、T-N 及び T-P とした。

2. 汚濁負荷量の算定年度

海域への汚濁負荷量の算定年度は、表1に示すとおりであり、33カ年とした。

表1 海域への汚濁負荷量の算定年度

年度	算定年度	年度	算定年度	年度	算定年度	年度	算定年度	年度	算定年度
1965	○	1975	○	1985	○	1995	○	2005	○
1966		1976	○	1986		1996		2006	○
1967		1977	○	1987		1997		2007	○
1968		1978	○	1988		1998	○	2008	○
1969		1979	○	1989		1999	○	2009	○
1970	○	1980	○	1990	○	2000	○	2010	○
1971		1981	○	1991		2001	○	2011	○
1972		1982	○	1992		2002	○	2012	○
1973		1983	○	1993	○	2003	○	2013	○
1974		1984	○	1994	○	2004	○		

3. 海域への汚濁負荷量の算定方法

3.1 排出負荷量

全流域について原単位法で算定した。原単位の設定は表2に示すとおりである。

3.2 陸域からの流入負荷量

陸域からの流入負荷量は表2のとおり算定した。一級河川の水質基準点より上流域については水質と月平均流量の積、水質基準点より下流域及びその他の流域については原単位法で算定した。各河川の水質基準点は表3に示すとおりである。

表2 陸域からの流入負荷量の算定方法

区分		1965年度～2001年度	2002年度以降
（二級河川） 基準点上流		各月の水質と月平均流量から、河川ごとに負荷量を算定	各月の水質と月平均流量から、河川ごとに負荷量を算定
基準点下流・その他の流入域	生活系	「平成13・14年度有明海海域環境調査（国土総合開発事業調整費調査）」（国土交通省等）の原単位等を用い、過去の原単位を推定し、各系のフレーム値を乗じて算定 ※八代海の産業系は、2002年度以降の「発生負荷量調査」の結果を踏まえ、有明海と同様の方法で算定	「発生負荷量調査」（環境省）で用いられた原単位を用い、各系のフレーム値を乗じて算定
	産業系		
	畜産系	「発生負荷量調査」（環境省）で用いられた原単位を用い、各系のフレーム値を乗じて算定	
	自然系		

注) 1998年度以降、本明川及びその他の流域から諫早湾干拓事業の調整池を通じて潮受堤防排水門から諫早湾（有明海）へ流入する負荷量については、流入負荷量を（潮受堤防排水門近傍での調整池の水質×潮受堤防排水門からの排水量）により算出している。

表3 各河川の水質基準点

河川名	水質基準点	河川名	水質基準点
筑後川	瀬ノ下	矢部川	船小屋
嘉瀬川	川上 官人橋	六角川	潮見橋
本明川	鉄道橋（1995年度まで）	緑川	城南
白川	代継橋	菊池川	白石
球磨川	横石		

3.3 海域への直接汚濁負荷量

3.3.1 海域への直接汚濁負荷源の分類

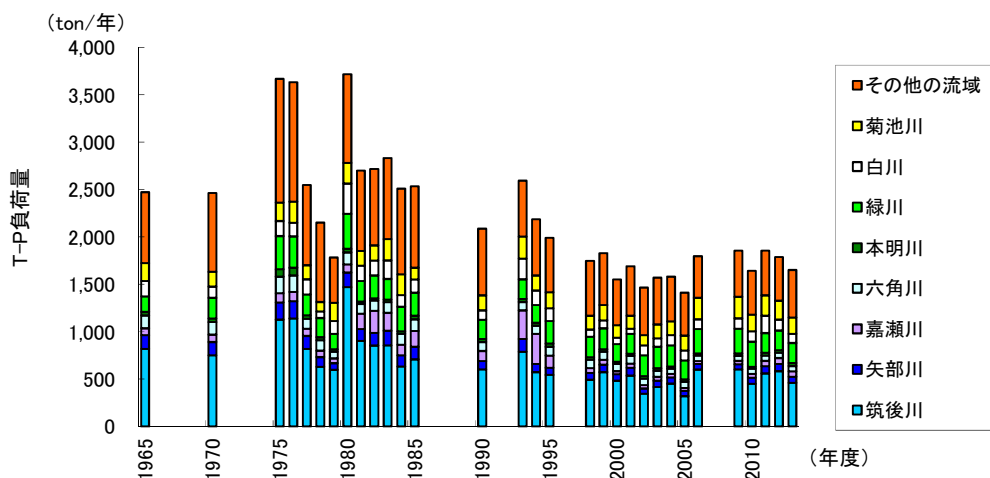
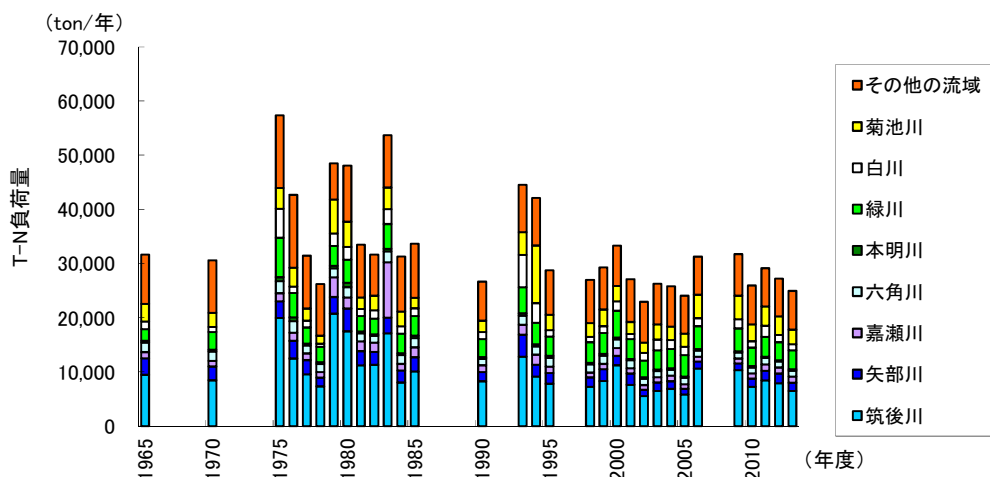
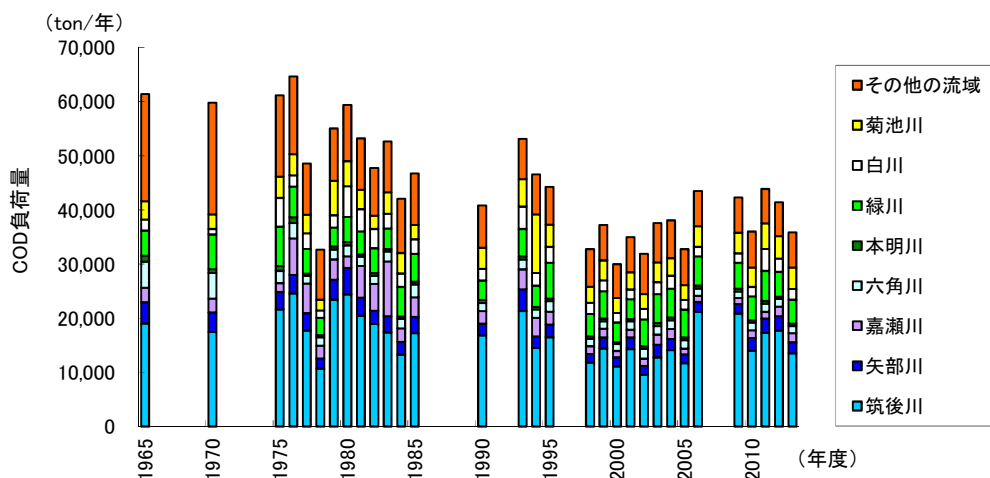
- 降雨による負荷
- ノリ養殖で使用する酸処理剤による負荷
- ノリ養殖で使用する施肥による負荷
- 魚類養殖の飼料による負荷
- 底質からの溶出による負荷

3.3.2 海域への直接汚濁負荷量の算定方法

表4 海域への直接汚濁負荷量の算定方法

汚濁負荷源	算定方法
降雨	負荷量=年間平均降水量×海面面積×単位体積当たりの負荷量 ※ 年間平均降水量：有明海、八代海の各沿岸域の気象観測所の各年の降水量の平均。 ※ 海面面積：有明海 1,700km ² 、八代海 1,200km ² ※ 単位体積当たりの負荷原単位：「流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（平成11年版）」の降雨の原単位と有明海、八代海の各沿岸域の気象観測所の平年値から導いた負荷量
ノリ養殖（酸処理剤）	負荷量=酸処理剤の使用量（t/年）×COD、T-N及びT-Pの含有率 ※ 酸処理剤の使用量： 関係県より入手（使用量が不明な年度については、酸処理剤の使用量がノリ収穫量に依存すると仮定して試算） ※ 酸処理剤のCOD、T-N及びT-Pの含有率： 関係県から入手した情報、有明海ノリ不作等対策関係調査検討委員会及び既存資料をもとに設定
ノリ養殖（施肥）	【佐賀県で1998年度より実施：T-Nのみ】 佐賀県資料を基に設定。ただし、使用量が不明な1998年度はノリの収穫量より推定
魚類養殖の飼料	【T-N、T-Pのみ】 県から報告された「生産量」「増肉係数」「飼料構成比」「窒素・りん含有率」により、魚種別に以下の算定式から求めた。 $\text{算定発生負荷量[kg/日]} = \text{生産量[t/年]} \times (\text{増肉係数} - 1) \times (\text{生餌構成比} \times \text{生餌NP含有率} + \text{配合飼料構成比} \times \text{配合飼料NP含有率}) \div \text{年度内日数注} \times 1000$ 注)年度内日数 平年:365日、閏年:366日 ※2001年度以前について、「増肉係数」「飼料構成比」「窒素・りん含有率」は2001年から平成25年の平均値、「生産量」は「農林水産統計年報（ブリ、たい類、その他魚類）」より設定
底質からの溶出	【T-N、T-Pのみ】 環境省調査（有明海及び八代海の底質を用いた溶出調査）から各海域の溶出量を設定。 ※「有明海における底泥からの栄養塩類溶出把握実態調査 報告書」（2004年3月、環境省）、「八代海における底泥からの栄養塩類溶出把握実態調査 報告書」（2005年3月、環境省） ※底質からの溶出量は上記調査結果しかなく、毎年算出できないため、全ての年で同じとした。

（参考）「図5 有明海の流入負荷量の変遷」について、図3に示す各流域から有明海等に流入する負荷量を算定した場合の結果を示す。



有明海の流入負荷量の変遷（各流域からの負荷量として算定）

注）本明川流域（図3）からの負荷量を「本明川」に、本明川流域以外から諫早湾に流入する負荷量は「その他の流域」に計上した。